

# ラサール・グローバルREITファンド (1年決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

## 交付運用報告書

第12期(決算日2025年7月7日)

作成対象期間(2024年7月6日～2025年7月7日)

第12期末(2025年7月7日)	
基準価額	23,447円
純資産総額	4,908百万円
第12期	
騰落率	△ 0.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型)」は、2025年7月7日に第12期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<442194>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

（2024年7月6日～2025年7月7日）



期首：23,565円

期末：23,447円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△ 0.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数 (税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース) は、期首 (2024年7月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) S & P先進国REIT指数 (税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース) は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・インフレの鈍化傾向が継続する中、複数の主要中央銀行が利下げ開始に踏み切ったことや、今後数ヶ月内の利下げ開始の可能性を示唆したこと (2024年7月、8月、9月)。
- ・米国大統領選挙の結果を受け、新政権下における景気刺激策の導入や規制緩和の方針への期待感がインフレ再燃への警戒感を上回ったこと (2024年11月)。
- ・複数の主要中央銀行がハト派 (金融緩和的な政策を支持) 寄りになったことや、米トランプ新政権による関税措置などを含む政策の不透明感が後退したこと (2025年1月、2月)。

- ・米中貿易交渉の進展や欧州連合（EU）に対する追加関税の発動日延期など、米関税政策を巡る懸念の緩和や政策面での前向きな展開が見られたこと。また中東の地政学的リスクが緩和したこと（2025年5月、6月）。

#### <値下がり要因>

- ・堅調な経済データや政治的不透明感およびインフレ再燃のリスクが意識され、低下傾向となっていた長期金利が上昇に転じたこと（2024年9月、10月）。
- ・米国の予想を上回る経済成長率や新政権における景気刺激策の導入期待、また多くの主要国におけるインフレ再燃懸念などを背景に、利下げ観測が後退したこと（2024年12月）。
- ・米トランプ政権による成長促進や規制緩和をめざす政策を巡る楽観的姿勢が後退したことや各種経済データの軟化を背景に、先行き懸念や景気後退懸念が意識されたこと（2025年3月）。
- ・米国発表の相互関税の内容が予想以上に広範な国および地域を対象としたことや、総じて高い税率が設定されたことなどを受け、先行き不透明感が強まったこと（2025年4月）。

1万口当たりの費用明細

（2024年7月6日～2025年7月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	395	1.659	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(229)	(0.962)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(145)	(0.608)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 21)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 17)	(0.071)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.022	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 5)	(0.022)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	31	0.128	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 6)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 19)	(0.078)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	( 5)	(0.020)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	448	1.880	
期中の平均基準価額は、23,825円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

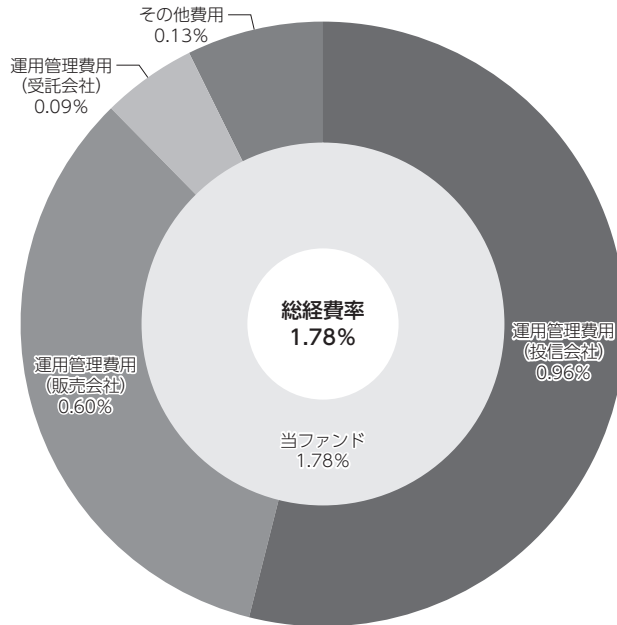
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**（参考情報）****○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

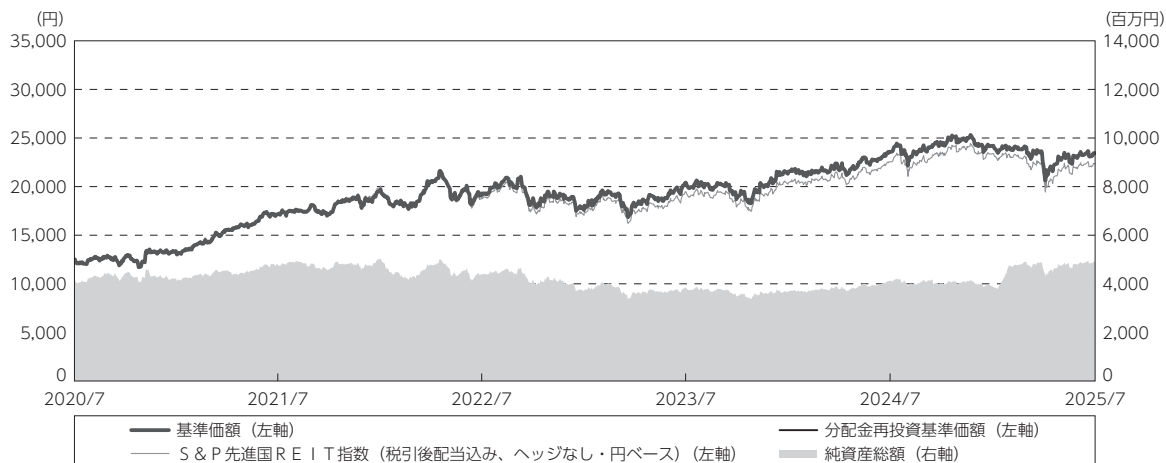
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2020年7月6日～2025年7月7日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）は、2020年7月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年7月6日 決算日	2021年7月5日 決算日	2022年7月5日 決算日	2023年7月5日 決算日	2024年7月5日 決算日	2025年7月7日 決算日
基準価額 (円)	12,542	17,164	19,309	20,414	23,565	23,447
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	36.9	12.6	5.7	15.4	△ 0.5
S & P先進国REIT指数(税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	37.5	9.9	2.9	15.7	△ 0.9
純資産総額 (百万円)	4,177	4,806	4,416	3,843	4,122	4,908

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) S & P先進国REIT指数（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## 投資環境

（2024年7月6日～2025年7月7日）

## （グローバルREIT市況）

2024年上半期の大半は利下げの最終的なタイミングやペース、インフレや世界経済の行方などの不確定要素を背景に一進一退の展開となりました。その動きは、期間初めの2024年第3四半期以降変化し、インフレ鈍化の兆しが明らかになるにつれ利下げ観測を背景に長期金利が低下するなど緩和的な金融環境を追い風に上昇基調で推移しました。第4四半期以降は、米国の予想を上回る経済成長率や新政権における景気刺激策の導入期待、また多くの主要国におけるインフレ再燃懸念などを背景に利下げ観測が後退すると、長期金利が上昇するなか、グローバルREIT市場は軟調推移となりました。

2025年第1四半期以降は、REITのディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）性が選好される展開で始まりましたが、2025年3月および4月には米国の関税政策を巡る懸念、発表された相互関税が予想以上に広範な国および地域を対象としたことや、総じて高い税率が設定されたことなどがリスク市場全体の重しとなりました。期間後半にかけては、米関税政策を巡る懸念の緩和や中東の地政学的リスクの緩和を背景に上昇推移となりました。

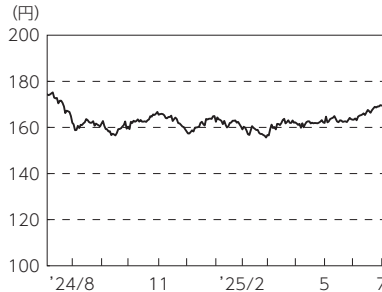
## （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

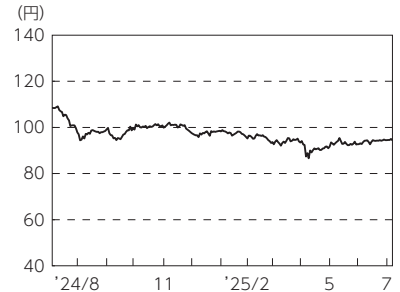
円／アメリカドルの推移



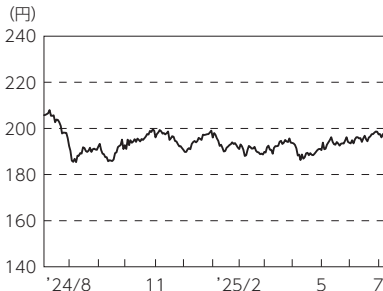
円／ユーロの推移



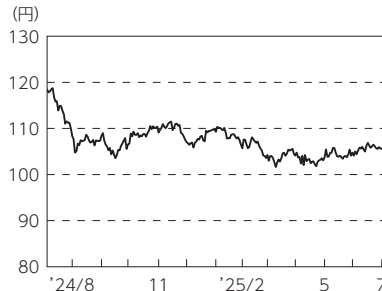
円／オーストラリアドルの推移



円／イギリスポンドの推移



円／カナダドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（2024年7月6日～2025年7月7日）

## （当ファンド）

当ファンドは、「世界REITマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

## （世界REITマザーファンド）

ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が良好で安定した分配金利回りが見込めるREITに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得することをめざして運用を行ないました。

ポートフォリオにおいては、市場の見通しや相対的価値判断に基づき、地域、セクター、銘柄のアロケーション変更を行ないました。大陸欧州および英国のウェイトを増やし、またより小幅ながらオーストラリアおよびシンガポールのウェイトを増やしました。なお、日本および香港のウェイトを減らしました。米国は最大のエクスポージャーを維持しました。

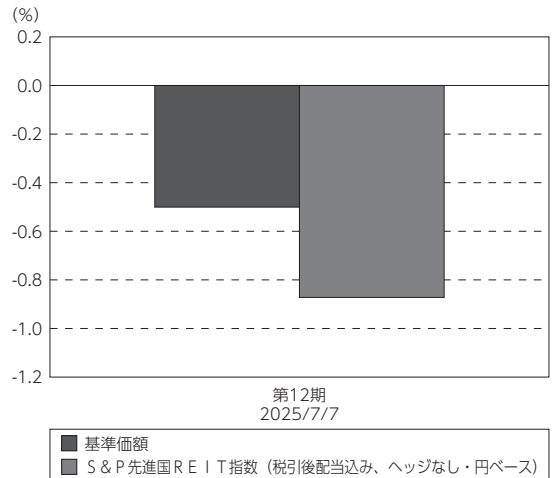
## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年7月6日～2025年7月7日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）S & P 先進国REIT指数（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

（2024年7月6日～2025年7月7日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第12期
	2024年7月6日～ 2025年7月7日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	13,446

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界REITマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### （世界REITマザーファンド）

米国の貿易政策がマクロ経済環境の不確実性を高めているものの、グローバルREIT市場の見通しは引き続き概ね前向きであると考えます。米国の貿易政策が今後の世界経済や金融政策に与える影響は不確実で、幅広い可能性を含みながら常に変化しています。このような不確実なマクロ環境下では、近年過小評価されてきたREITの魅力が投資家の関心を集めることが引き続き期待されます。

金融環境は、2024年第4四半期の大半において引き締め傾向となり、その後2025年第1四半期以降は方向感を欠く展開となっています。名目金利の大幅な変動、信用スプレッド（利回り格差）の最低値からの拡大やインフレ期待の後退など、市場の変動要因は不安定な推移を継続しています。金利の短期的な方向性や最終的な水準については不透明感があるものの、過去数年間に亘り見られた金融環境の大幅な引き締めを考慮すると、今後は金融環境が市場への逆風になることは少ないものと考えます。また金融環境の緩和進行はグローバルREIT市場にとっての追い風となることが期待されます。

内部成長の観点から見ると、不動産ファンダメンタルズの見通しは堅調推移が見込まれ、また新規供給の減少傾向も多くのセクターの好調推移を下支えするものと期待されます。景気感応度の高いセクターは景気減速の影響を最も受けやすくなるとみています。外部成長の見通しについては改善傾向にあり、多くの企業が高い成長を遂げられる体制を維持する一方で、市場の不確実性を背景に慎重な対応が求められると考えます。

バリュエーション（価値評価）の観点から見ると、グローバルREITは平均すると純資産価値（NAV）に近い水準で取引されていますが、多くのセクターや地域では引き続き大幅な割安感も見られます。不

動産取引活動は2025年年初来の活性化から一転し様子見ムードが見込まれます。またグローバルREITは足元で回復局面を迎えている株式市場全体との対比において、依然として割安であると考えます。

まとめると、グローバルREITの魅力的な初期評価額、堅調な成長見通し、また近年過小評価されてきた構造的な特性が投資家の関心を引きつけるものと考えます。

ポートフォリオについては、引き続き、独自の評価に基づいたREITの資産価値および市場価格の比較において、相対的に魅力的であると判断されたREITを組み入れていく方針です。

資産価値の評価には、現在の配当、保有不動産の質、経営陣の能力、内部成長の潜在性、新規投資による外部成長の可能性などが含まれます。これらを考慮したバリュエーションは定期的かつ機動的に見直され、それにより長期的な収益増加と保有資産の質の向上が見込まれるREITを選別することが可能となります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

### 約款変更について

2024年7月6日から2025年7月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第58条の2）

### <運用報告書の電子交付に関するご案内>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

### その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社へ社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

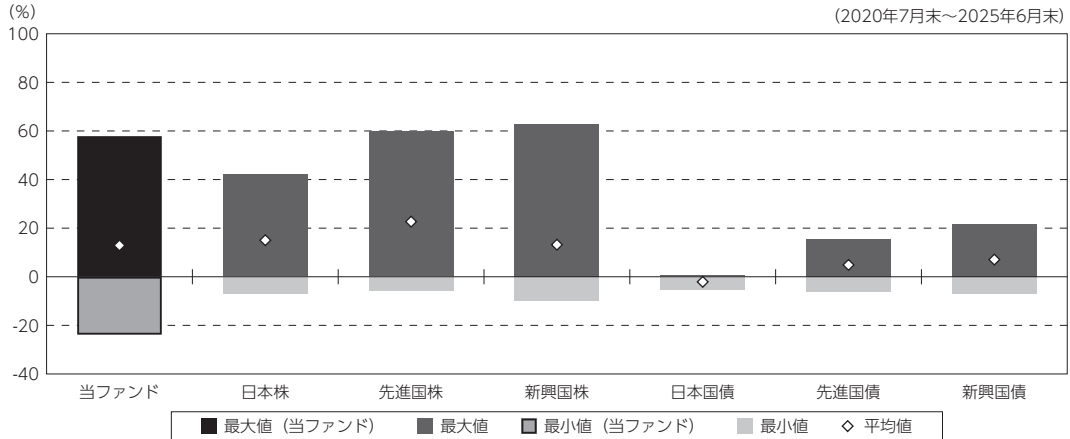
※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2013年10月21日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界REITマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ラサール・グローバルREITファンド (1年決算型)	「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界REITマザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
運用方法	<p>「世界REITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託の中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。</p> <p>不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。</p> <p>外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。</p>	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 23.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	12.9	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### 当ファンドの参考指数について

●S &amp; P 先進国 R E I T 指数（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）

参考指数は、スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズ・エル・エル・シー社（S&amp;P社）の発表する「S &amp; P 先進国 R E I T 指数（税引後配当込み）」を円換算した指数です。

#### 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2025年7月7日現在)

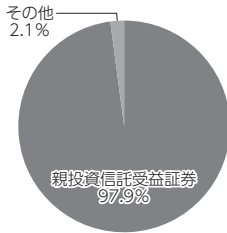
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第12期末
世界REITマザーファンド	97.9%
組入銘柄数	1銘柄

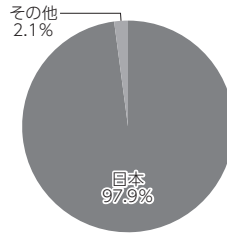
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

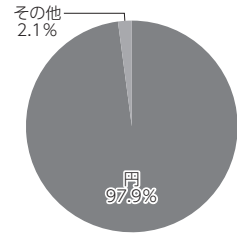
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第12期末
	2025年7月7日
純資産総額	4,908,454,327円
受益権総口数	2,093,444,157口
1万口当たり基準価額	23,447円

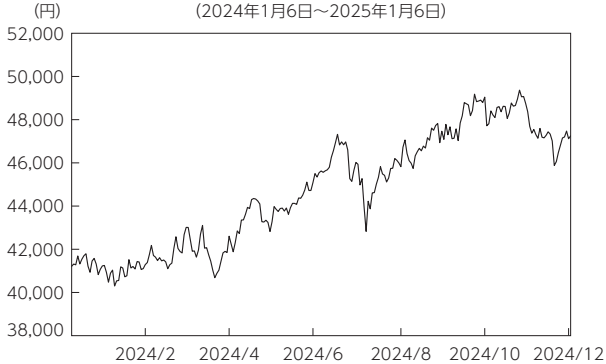
(注) 期中における追加設定元本額は764,306,627円、同解約元本額は420,248,673円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 世界REITマザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2024年1月6日～2025年1月6日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月6日～2025年1月6日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	37 (37)	0.082 (0.082)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	13 (13)	0.029 (0.029)
(c) その他費用 (保管費用)	17 (12)	0.038 (0.026)
(その他)	(6)	(0.012)
合計	67	0.149

期中の平均基準価額は、44,984円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2025年1月6日現在)

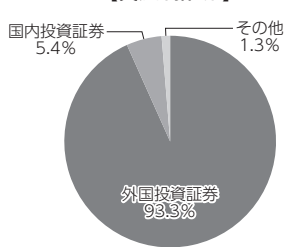
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	EQUINIX INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	7.6
2	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	5.8
3	WELLTOWER INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	5.8
4	REALTY INCOME CORP	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.8
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.8
6	PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.4
7	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.3
8	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.2
9	VICI PROPERTIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.8
10	UDR INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.3
	組入銘柄数		64銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

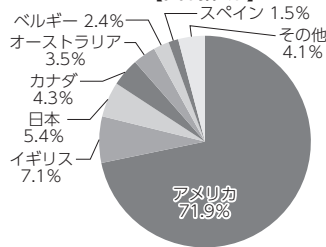
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

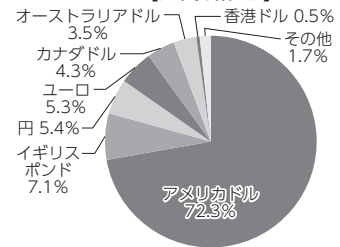
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。